

内閣総理大臣 佐藤栄作 殿

日本学術会議会長 朝永振一郎

(写送付先: 科学技術庁長官, 外務, 文部両大臣)

在外研究員制度の整備拡充について(勧告)

標記のことについて、本会議第44回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

日本学術会議はこれまで、科学研究者の養成は、国際的視野に立って、科学の全領域にわたり、かつ長期的見通しのもとに行なわなければならぬことを強調してきた。

わが国の在外研究員の派遣は、明治初年に開始以来、人材育成に関連して幾多の貢献をなしたのであるが、不幸にして第2次世界大戦によるその前後約9年間の派遣中断により、多数の研究者が在外研究の機会を失っており、またその後の研究者数の増加にもかかわらず、今もって派遣人員、研究期間の何れについても不満足な状態におかれている。

よって政府は、科学研究の発展は、すぐれた科学研究者の養成にかかっていることを重視し、文部省在外研究員をはじめ、各省関係在外研究員、公立および私立大学派遣の在外研究員の現状について検討し、すみやかに在外研究員制度を整備拡充するよう善処されたい。

説明

(1) 文部省在外研究員は現在、国立大学および文部省所轄機関の教育研究職員の0.6～0.7%であるが、昭和9年～11年当時全教官の1%を確保していたことを、さしあたり拡充の目標とすること。

研究期間についても、長期在外研究員については、現行の国費負担期間1年間を2年間とし、短期在外研究員については、3ヶ月を少くとも6ヶ月まで期間延長を認めて国費予算の増額をはかること。

なお、派遣者の決定にあたっては、大学間の格差を生じない選考方法を検討すること。

(2) 各省研究機関の在外研究員については、現在、科学技術庁に経費が一括計上されているが、最近5年間の派遣数はほとんど増加を示していないのが現状であり、さしあたり長期研究員(1年)、中期研究員(6ヶ月)を中心に、派遣数の増加を検討し、予算の増額をはかること。

(3) 私立大学関係の在外研究員については、財団法人私学研修福祉会が継続して派遣しており、昭和39年度は予算6,366万円で77名を送った(特殊法人私立学校振興会の貸付金による利子の一部を充当)。しかし、私学研修福祉会は、派遣期間3～6ヶ月のうち、経費の50%程度を負担しているのが現状であり、国の補助金支出を検討すること。

公立大学関係の在外研究員については、派遣の実態を総合的に把握することが困難であり、その現状を調査検討する必要がある。

参考資料(学術交流委員会の調査による)

(1) 文部省在外研究員(文部省統計要覧・学術月報等による)

| 年 度 | 予 算 | 派 遣 数 |
|-------|----------|-------|
| 昭和35年 | 16,000 万 | 186 名 |
| " 36 | 19,100 | 223 |
| " 37 | 19,100 | 222 |
| " 38 | 21,026 | 221 |
| " 39 | 24,955 | 231 |
| " 40 | 30,744 | — |

[専攻別・官職別]

| | 38年度 | | | | 39年度 | | | |
|------|------|-----|----|-------|------|-----|----|-------|
| | 甲 | 乙 | 短 | 計 | 甲 | 乙 | 短 | 計 |
| 芸術学系 | 1 | 0 | 6 | 7 | 2 | 1 | 6 | 9 |
| 文学系 | 4 | 13 | 10 | 27 | 8 | 11 | 11 | 30 |
| 教育学系 | 2 | 0 | 4 | 6 | 6 | 7 | 5 | 18 |
| 法学系 | 3 | 4 | 1 | 8 | 6 | 3 | 2 | 11 |
| 経済学系 | 4 | 1 | 2 | 7 | 5 | 3 | 3 | 11 |
| 理学系 | 3 | 35 | 15 | 53 | 4 | 20 | 13 | 37 |
| 工学系 | 9 | 16 | 7 | 32 | 8 | 15 | 15 | 38 |
| 農学系 | 4 | 10 | 3 | 17 | 3 | 9 | 10 | 22 |
| 医学系 | 8 | 37 | 19 | 64 | 3 | 34 | 18 | 55 |
| 教授 | 22 | 10 | 55 | 87 | 19 | 7 | 74 | 100 |
| 助教授 | 13 | 48 | 2 | 63 | 24 | 40 | 4 | 68 |
| 講師 | 3 | 15 | 0 | 18 | 1 | 14 | 2 | 17 |
| 助手 | 0 | 43 | 0 | 43 | 0 | 39 | 0 | 39 |
| 研究員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 |
| その他 | 0 | 0 | 10 | 10 | 1 | 1 | 2 | 4 |
| 合 計 | 38 | 116 | 67 | 221 名 | 45 | 103 | 83 | 231 名 |

[注] 文部省長期在外研究員

甲種 = 期間1年, 経費全額国費

乙種 = " , 渡航費のみ国費

短 期在外研究員 = 期間3ヶ月, 経費全額国費

期

(2) 各省関係在外研究員(科学技術庁振興局国際課資料による)

| 年 度 | 予 算 | 長 期 | 中 期 | 短 期 | ギヤラン ンテイ | 国連技 術援助 |
|------|--------|-----|-----|-----|-------------|------------|
| 35 年 | 5,340万 | 26名 | 1名 | 5名 | 28名 | 31名 |
| 36 | 6,350 | 26 | 3 | 6 | 31 | 32 |
| 37 | 6,350 | 28 | 2 | 8 | 40 | 21 |
| 38 | 6,970 | 30 | 3 | 6 | 46 | 6 |
| 39 | 10,109 | 30 | 6 | — | 30 | 17 |

[注] 長期在外研究員 = 期間1年, 経費全額国費
 (38才未満)
 中期 " = 6カ月 "
 (35才以上)
 短期 = 3カ月 "
 (")
 ギヤランテイ = 旅費片道分(ツーリスト)国費
 国連技術援助 = " 半額国費

(3) 公立, 私立大学関係在外研究員
 (公立大学協会の各大学状況調査)

| 年 度 | 派 遣 費 | 派 遣 者 |
|-----|--------|-------|
| 35 | 4,794万 | 144名 |
| 36 | 4,771 | 166 |
| 37 | 6,204 | 165 |
| 38 | 5,755 | 223 |
| 39 | 4,591 | 209 |

| 年 度 | 派 遣 費 | 派 遣 者 |
|-----|--------|-------|
| 35 | 2,365万 | 30名 |
| 36 | 2,680 | 34 |
| 37 | 2,680 | 34 |
| 38 | 3,367 | 42 |
| 39 | 6,366 | 77 |
| 40 | 6,960 | — |

[注] 期間, 経費負担ともに一率ではない

[注] 期間3~6カ月, 経費の
 50%負担